

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における平成21年度決算の状況及び平成22年度上半期の財政状況を公表する。

平成22年11月30日

昭島市長 北川 穰 一

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、平成21年度の決算状況及び平成22年度上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

平成21年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は408億9,582万円で、歳出総額は404億113万7千円となりました。

決算収支は、形式収支で4億9,468万3千円の黒字となり、平成22年度に繰り越すべき財源3,418万5千円（庁舎維持補修事業、清掃センター焼却施設改修事業、クリーンセンター敷地有効利用事業、宮沢広場歩道橋塗装事業及び全国瞬時警報システム設置事業等）を差し引いた実質収支も4億6,049万8千円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が9.6%増、歳出が9.5%の増

歳入では、市税や自動車取得税交付金が減となりましたが、国庫支出金、都支出金、市債などが増えたことにより全体では増となりました。歳出においては土木費や公債費が減となったものの、定額給付金支給事業の実施により総務費が大幅な増となったほか、民生費や衛生費が増となったことから、全体でも増となりました。

(2) 市税は前年度比3.9%減

市税収入は、景気低迷の影響により個人市民税、法人市民税ともに減少し、特に法人市民税は企業収益の急激な減少により5億8,972万円の減となったことから、全体では7億7,366万円の大幅な減少となりました。

(3) 普通交付税は6年連続して不交付

地方交付税のうち普通交付税は前年度に続き不交付となり、特別交付税は9,944万9千円で、前年度に比べ2,583万3千円の増となりました。

(4) 公債費は清掃施設整備事業償還費の減などにより減少

公債費は、平成5年度に借り入れた清掃センター建設事業債の償還が終了したことなどから、前年度に比べ3億5,468万8千円の減少となりました。

3 平成21年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

男女共同参画プラン策定	221万5千円
耐震性防火貯水槽設置工事(2基)	2,981万7千円
街路灯整備工事	3,226万円
拝島駅前自転車等駐車場整備用地取得	1億2,296万5千円

(2) 健康と福祉の充実

ヒブワクチン接種事業	451万円
新型インフルエンザ対策事業	903万9千円
児童手当等支給事業	15億6,447万3千円
私立保育園運営事業	32億1,857万7千円
第二学童クラブ整備事業(4クラブ)	2,997万2千円
生活保護法に基づく扶助費	31億2,278万8千円

(3) 生涯学習の充実	
小・中学校コンピューター教育事業	1億844万円
小・中学校耐震化事業	8億6,254万9千円
東小通級指導学級整備工事	1,496万3千円
放課後子ども教室推進事業	1,969万2千円
郷土芸能まつり開催費補助	250万円
(4) 循環型社会の形成	
住宅用新エネルギー機器等普及促進費補助	705万円
環境コミュニケーションセンター整備事業	5億7,032万円
昭和公園野球場等整備事業	8億5,196万8千円
崖線緑地保全事業	5,798万7千円
(5) 質の高い都市基盤整備	
景観まちづくり整備工事	3,976万7千円
拝島駅南口周辺都市計画道路整備事業	12億342万4千円
拝島駅自由通路整備事業	3億1,079万6千円
コミュニティバス等運行費補助	3,838万円
(6) 産業の活性化	
商品券発行事業費補助	1,100万円
製造業課題解決支援事業	200万円
農作物栽培用ハウス及び果樹棚等の設置費補助	1,500万円
(7) 計画実現のために	
定額給付金支給事業	17億930万7千円
第五次昭島市総合基本計画策定	763万1千円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表2」のとおりです。

平成21年度の経常収支比率は、都内26市の平均を5.5%上回り、96.9%となりました。前年度は98.1%でしたので、1.2ポイント改善しましたが、これは市税収入などの減収による財源不足に伴い、国から臨時財政対策債を9億円借り入れたことによるもので、依然として新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表3・4・5・6・7・8」に示すとおりで

す。

平成22年度上半期の財政状況

1 一般会計

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

平成22年度の上半期には、2回の補正予算（補正合計額7億3,670万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額2億9,307万2千円を含めた予算現額は、413億6,577万2千円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表10」のとおりです。

(1) 歳入

歳入の状況は、「表9」に示すとおりです。収入済額は173億3,807万2千円で、予算現額に対する収入率は41.9%となっています。これを前年同期と比較すると11億2,501万4千円（6.1%）の減となっています。

市税の収入済額は103億5,948万円で、収入率は55.3%となっています。この市税は、個人市民税や法人市民税などの減により、前年同期と比較して3億5,273万3千円の減収となっています。このほか、地方消費税交付金7億1,063万8千円、国庫支出金28億9,227万8千円、都支出金15億1,829万円などが収入済となっています。

また、長引く景気低迷の影響を受け歳入の中心となる市税収入は、ここ数年大幅な減少となっており、平成22年度においては、平成15年度以来7年ぶりに国から普通交付税が交付される交付団体となりました。交付税算定上の財源不足額は20億2,104万8千円ですが、臨時財政対策債発行可能額16億7,254万3千円等を差し引いた3億3,659万6千円が交付されることとなっており、このうち1億6,829万8千円が収入済となっています。

(2) 歳出

歳出の状況は、同じく「表9」に示すとおりです。支出済額は166億5,960万円で、予算現額に対する執行率は40.3%となっています。これを前年同期と比較すると11億4,477万9千円（6.4%）の減となっています。歳出予算額の40.7%を占める民生費の支出済額は86億8,975万7千円で、執行率は51.6%となっています。このほか、総務費16億9,158万

2千円、衛生費12億9,186万8千円、土木費9億7,570万1千円、教育費21億7,336万5千円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表11」のとおりです。市税は歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっています。市税の収入済額は、103億5,948万円で、市民一人当たりの負担額に換算すると、9万1,115円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たりで換算すると14万6,526円になっています。このうち福祉関係費は7万6,429円、教育関係費は1万9,115円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有資産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市土地開発公社への貸付金や昭島市育英会への出資金などがあります。その状況は、「表12」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金と特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

「表13」に示すとおり、財政調整基金は24億9,093万8千円、特定目的基金は28億6,355万5千円となっており、基金総額では58億7,341万4千円の残高となっています。これを市民一人当たりで換算すると、5万1,658円の貯金があることとなります。

5 市債の状況

小・中学校の耐震補強工事などの施設改修や道路・公園・市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることになります。これらの公共施設は、将来にわたり長期的に利用するものですから、その費用を公平に将来の市民の

皆さんにも負担していただくという考えで、市債として、国、都及び金融機関などから借入れを行っています。

「表14」に示すとおり、一般会計では216億1,529万7千円、下水道事業特別会計では72億6,955万7千円の市債残高があります。市民一人当たり
に換算すると、25万4,051円の借金があることとなります。

6 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に6つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成22年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民の保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。

収入済額は43億5,846万8千円で、予算現額に対する収入率は39.4%となっています。このうち、被保険者からの保険税は8億5,215万9千円で、収入率は30.4%となっています。

一方、支出済額は47億4,847万4千円で、予算現額に対する執行率は42.9%となっています。この支出の大部分が保険給付費、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等で41億3,823万8千円となっており、支出済額の87.1%を占めています。

(2) 老人保健医療特別会計

平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、老人保健医療制度はこの新たな制度に移行しました。このことにより、平成22年度末までの清算事務を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は215万7千円で、予算現額に対する収入率は103.5%となっています。

一方、支出済額は64万円で、予算現額に対する執行率は30.7%となっています。

(3) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする人のための介護保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は32億2,351万2千円で、予算現額に対する収入率は53.8%となっています。このうち、保険料は5億7,059万8千円で、収入率は47.4%となっています。

一方、支出済額は25億1,676万1千円で、予算現額に対する執行率は

42.0%となっています。この支出の大部分が保険給付費で23億4,945万5千円となっており、支出済額の93.3%を占めています。

(4) 後期高齢者医療特別会計

これまでの老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は12億1,319万7千円で、予算現額に対する収入率は73.9%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は6億557万2千円で、予算現額に対する執行率は36.9%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で5億1,050万6千円となっており、支出済額の84.3%を占めています。

(5) 下水道事業特別会計

公共下水道の整備と円滑な運営を図り、その経理を明確にするために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表19」に示すとおりです。収入済額は6億1,665万4千円で、予算現額に対する収入率は17.7%となっています。主な収入は使用料及び手数料で5億6,724万5千円となっており、収入済額の33.7%を占めています。

一方、支出済額は10億111万円で、予算現額に対する執行率は28.8%となっています。この支出の大部分が下水道施設の維持管理費や管渠建設費などの事業費と市債の元利償還金である公債費で8億8,850万8千円となっており、支出済額の88.8%を占めています。

(6) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表20」に示すとおりです。収入済額は2億305万円で、予算現額に対する収入率は29.2%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は1億4,335万4千円で、予算現額に対する執行率は20.6%となっています。このうち、建物移転補償や道路築造工事を行う事業費が8,768万6千円で、支出済額の61.2%を占めています。

むすび

以上が、平成21年度決算及び平成22年度上半期の財政状況のあらましです。

市の財政は、長引く景気低迷の影響による給与所得の減少や企業収益の悪化などにより、歳入の中心となる市税収入の減少が続いており、引き続き厳しい歳入状況にあります。一方、歳出については、昭島新時代のまちづくりにおける既定計画上の大規模建設事業の着実な実施をはじめ、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。このため、多額の財源不足が見込まれ、その補てんのために臨時財政対策債の借入れや財政調整基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。

こうした厳しい財政状況の中で、行財政改革の推進は喫緊の課題となっています。市では、平成19年度からの5年間を計画期間とする「第三次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進、職員数の適正化などの取組を進めています。

今後もより効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

平成 2 2 年度 上半期 財政状況

表9 一般会計 歳入・歳出予算の執行状況

予 算 科 目	当初予算額	補正予算額		計	構成比	収入済額		収入未済額
		上半期(1号・2号)	下半期			金額	収入率	
1 市 税	18,730,002	1		18,730,003	45.3%	10,359,480	55.3%	8,370,523
2 地 方 譲 与 税	190,000			190,000	0.5%	58,220	30.6%	131,780
3 利 子 割 交 付 金	80,000			80,000	0.2%	54,377	68.0%	25,623
4 配 当 割 交 付 金	29,000			29,000	0.1%	14,550	50.2%	14,450
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000			17,000	0.0%	0	0.0%	17,000
6 地方消費税交付金	1,193,000			1,193,000	2.9%	710,638	59.6%	482,362
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000			30,000	0.1%	12,754	42.5%	17,246
8 自動車取得税交付金	75,001			75,001	0.2%	41,074	54.8%	33,927
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,579			14,579	0.0%	0	0.0%	14,579
10 地方特例交付金	230,000	26,491		203,509	0.5%	203,509	100.0%	0
11 地方交付税	100,000	336,596		436,596	1.1%	168,298	38.5%	268,298
12 交通安全対策特別交付金	17,000			17,000	0.0%	8,138	47.9%	8,862
13 分担金及び負担金	465,221			465,221	1.1%	189,137	40.7%	276,084
14 使用料及び手数料	1,001,287	2,250		1,003,537	2.4%	437,764	43.6%	565,773
15 国庫支出金	7,802,364	108,222		7,910,586	19.1%	2,892,278	36.6%	5,018,308
16 都 支 出 金	4,969,276	66,662		5,035,938	12.2%	1,518,290	30.1%	3,517,648
17 財 産 収 入	12,529			12,529	0.0%	31,086	248.1%	18,557
18 寄 附 金	1	303		304	0.0%	303	99.7%	1
19 繰 入 金	1,227,946	191,893		1,036,053	2.5%	42,288	4.1%	993,765
20 繰 越 金	184,185	310,497		494,682	1.2%	494,683	100.0%	1
21 諸 収 入	209,481	117,553		327,034	0.8%	101,205	30.9%	225,829
22 市 債	4,051,200	13,000		4,064,200	9.8%	0	0.0%	4,064,200
歳 入 合 計	40,629,072	736,700	0	41,365,772	100.0%	17,338,072	41.9%	24,027,700
一時繰替金						8,884,000		
一時借入金						0		
歳 入 総 額						26,222,072		

当初予算額の国庫支出金、都支出金、繰越金及び市債には、前年度からの繰越事業費に係る繰越財源として、地域活性化・経済危機対策臨時交付金49,427千円、地域活性化・きめ細かな臨時交付金83,000千円、子ども手当準備事業補助金9,913千円、地域介護・福祉空間整備事業補助金8,802千円、地域活力基盤創造交付金35,856千円、防災情報通信設備整備事業交付金9,420千円、都市計画道路3・4・1号街路事業補助金2,021千円、都市計画道路3・4・2号街路事業補助金12,648千円、前年度繰越金34,185千円、地方道路等整備事業債27,600千円、減収補てん債20,200千円を含む。

【歳出】

平成22年9月30日現在 (単位:千円)

予算科目	当初予算額	上半期(1号・2号)		下半期		計	構成比	支出済額		執行残額
		補正予算額	予備費充当額	補正予算額	予備費充当額			金額	執行率	
1 議会費	335,785					335,785	0.8%	166,323	49.5%	169,462
2 総務費	4,198,063	462,157	68			4,660,288	11.3%	1,691,582	36.3%	2,968,706
3 民生費	16,616,360	218,013	613			16,834,986	40.7%	8,689,757	51.6%	8,145,229
4 衛生費	5,631,762	2,396	692			5,634,850	13.6%	1,291,868	22.9%	4,342,982
5 労働費	95,411	2,049				97,460	0.2%	52,121	53.5%	45,339
6 農林費	38,868	3,462				35,406	0.1%	18,576	52.5%	16,830
7 商工費	193,980	940				193,040	0.5%	80,348	41.6%	112,692
8 土木費	3,930,700	74,946	638			4,006,284	9.7%	975,701	24.4%	3,030,583
9 消防費	1,385,589	4,738	38			1,390,365	3.3%	642,619	46.2%	747,746
10 教育費	5,880,695	23,197	2,033			5,859,531	14.2%	2,173,365	37.1%	3,686,166
11 災害復旧費	1					1	0.0%	0	0.0%	1
12 公債費	2,290,858					2,290,858	5.5%	877,154	38.3%	1,413,704
13 諸支出金	1,000					1,000	0.0%	186	18.6%	814
14 予備費	30,000		4,082			25,918	0.1%	0	0.0%	25,918
歳出合計	40,629,072	736,700	0	0	0	41,365,772	100.0%	16,659,600	40.3%	24,706,172
一時繰替金								9,116,000		
歳出総計								25,775,600		

当初予算額には、前年度からの繰越事業費として、総務費の庁舎維持補修事業費19,392千円、庁用車購入事業費2,360千円、外側線等路面表示事業費6,000千円、情報セキュリティ対策事業費4,940千円、保健福祉総合システム改修事業費9,913千円、民生費の地域介護・福祉空間整備事業費8,802千円、衛生費の清掃センター焼却施設改修事業費24,000千円、クリーンセンター敷地有効利用事業費24,600千円、土木費の市道昭島20号道路改修事業費10,000千円、歩道橋塗装事業費11,000千円、水鳥公園防護柵設置事業費4,000千円、宮沢広場歩道橋塗装事業費20,000千円、都市計画道路3・4・1号整備事業費8,984千円、都市計画道路3・4・2号整備事業費89,525千円、下水道事業特別会計繰出金23,000千円、消防費の消防団員貸与被服等購入事業費1,034千円、全国瞬時警報システム設置事業費16,454千円、教育費の音声調整卓購入事業費1,554千円、青少年等交流センターフェンス等設置事業費760千円、学校給食施設整備事業費6,140千円を含む。

表10 上半期補正予算の主な内容

補正額	主な内容・補正額	
補正第1号 【平成22年6月】 126,200千円	職員給与費等減	55,933千円
	臨時職員賃金等増	19,710千円
	子宮頸がんワクチン接種事業	11,760千円
	市道路線等維持補修委託増	5,000千円
	住宅手当増	50,780千円
	公共施設整備資金積立基金積立金増 など	96,000千円
補正第2号 【平成22年9月】 610,500千円	日本脳炎ワクチン接種業務委託増	14,505千円
	市税還付金及び還付加算金増	90,000千円
	国・都支出金過年度返還金	145,067千円
	都市計画道路3・4・1号整備事業費増	28,500千円
	都市計画道路3・4・2号整備事業費増	87,100千円
	財政調整基金積立金増	230,449千円
	下水道事業特別会計繰出金減 など	39,000千円

[]内は、補正予算議決月を示す。

表11 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	91,115円	201,570円
市 民 サ ー ビ ス 支 出 額	146,526円	324,155円

平成22年9月30日現在の人口と世帯数を用いて求めています。

人口・世帯数 113,697 人 51,394 世帯

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収 入 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの 負担額 (円)	1世帯当たりの 負担額 (円)
市 民 税	4,138,497	39.9%	36,399	80,525
固 定 資 産 税	4,978,774	48.1%	43,790	96,874
軽 自 動 車 税	81,189	0.8%	714	1,580
市 た ば こ 税	342,174	3.3%	3,010	6,658
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0%	0	0
都 市 計 画 税	818,846	7.9%	7,202	15,933
入 湯 税	0	0.0%	0	0
合 計	10,359,480	100.0%	91,115	201,570

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支 出 済 額 (千円)	構 成 比	1人当たりの サービス支出額 (円)	1世帯当たりの サービス支出額 (円)
総 務 費	1,691,582	10.2%	14,878	32,914
民 生 費	8,689,757	52.2%	76,429	169,081
衛 生 費	1,291,868	7.7%	11,362	25,137
土 木 費	975,701	5.8%	8,582	18,985
消 防 費	642,619	3.9%	5,652	12,504
教 育 費	2,173,365	13.0%	19,115	42,288
公 債 費	877,154	5.3%	7,715	17,067
そ の 他	317,554	1.9%	2,793	6,179
合 計	16,659,600	100.0%	146,526	324,155

表12 市有財産の状況

(1)土地・建物

土地 (地積)	行政財産	539,704.46㎡	合計 546,985.14㎡
	普通財産	7,280.68㎡	
建物 (延べ面積)	行政財産	210,979.53㎡	合計 210,979.53㎡
	普通財産	0.00㎡	

(2)貸付金

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発公社貸付金	300,000
勤労市民共済会生活資金事業原資貸付金	7,000
市民生活資金融資預託金貸付金	7,000
合 計	314,000

(3)出資による権利

(単位:千円)

区 分	金 額
農業信用基金協会出資金	370
(社)東京労働者共同保証協会出えん金	2,000
昭島市土地開発公社出資金	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797
(財)東京しごと財団出えん金	4,000
(財)東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400
(財)公園緑地管理財団出えん金	10,000
(財)国有財産管理調査センター出えん金	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700
合 計	122,936

表13 基金の状況

(1)一般会計積立基金

(単位:千円)

区 分		金 額
財政調整基金		2,490,938
特定目的基金	公共施設整備資金積立基金	1,128,950
	職員退職手当資金積立基金	599,355
	緑化推進基金	309,861
	拝島駅周辺整備資金積立基金	55,521
	庁舎跡地施設建設資金積立基金	753,654
教育振興基金	16,214	
特定目的基金計		2,863,555
合 計		5,354,493

(2)特別会計積立基金

(単位:千円)

区 分	金 額
介護保険給付事業運営基金	18,783
介護保険介護従事者処遇改善臨時特例基金	19,941
国民健康保険事業運営基金	0
合 計	38,724

(3)定額運用基金

(単位:千円)

区 分		金 額
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000
土地開発基金	土地	0
	現金	472,197
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金		2,000
合 計		480,197
基金合計((1)+(2)+(3))		5,873,414

表14 市債の状況

未償還額(元金の残高) 288億8485万4千円 (市民1人当たりの借金は「254,051円」となります。)

(単位:千円)

区 分	平成22年3月末 現在高	平成22年度上半期		平成22年9月末 現在高	内 容
		借入額	償還額		
一 般 会 計	総務債	1,205,463		45,814	庁舎・自転車等駐車場整備など
	民生債	1,169,526		51,897	保健福祉センター建設など
	衛生債	248,443	304,000	56,125	清掃センター建設など
	土木債	7,167,680	245,200	73,904	道路・公園整備など
	教育債	1,462,279		66,227	学校・市立会館整備など
	減税補てん債	3,012,992		197,291	恒久的な減税に伴う減収補てん
	臨時税収補てん債	354,077		21,717	地方消費税交付金の減収補てん
	臨時財政対策債	6,301,887	900,000	243,275	地方財源の不足に対処するための特例地方債
小計	20,922,347	1,449,200	756,250	21,615,297	
下水道事業債	7,551,453	188,600	470,496	7,269,557	公共下水道・流域下水道整備
合計	28,473,800	1,637,800	1,226,746	28,884,854	

表15 国民健康保険特別会計歳入・歳出予算執行状況

[歳入] (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	収入未済額
		金額	構成比		
1 国民健康保険税	2,805,544	852,159	19.6%	30.4%	1,953,385
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	1
3 国庫支出金	2,410,318	1,001,850	23.0%	41.6%	1,408,468
4 療養給付費等交付金	459,689	145,934	3.3%	31.7%	313,755
5 都支出金	506,458	19,625	0.4%	3.9%	486,833
6 前期高齢者交付金	2,392,099	996,747	22.9%	41.7%	1,395,352
7 共同事業交付金	938,286	329,392	7.6%	35.1%	608,894
8 財産収入	1	0	0.0%	0.0%	1
9 繰入金	1,550,001	1,000,000	22.9%	64.5%	550,001
10 繰越金	1	0	0.0%	0.0%	1
11 諸収入	7,512	12,761	0.3%	169.9%	5,249
歳入合計	11,069,910	4,358,468	100.0%	39.4%	6,711,442
一時繰替金		1,494,000			
一時借入金		0			
総計		5,852,468			

[歳出] (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	執行残額
		金額	構成比		
1 総務費	159,763	74,786	1.6%	46.8%	84,977
2 保険給付費	7,603,924	3,190,068	67.2%	42.0%	4,413,856
3 介護保険納付金	557,629	232,345	4.9%	41.7%	325,284
4 老人保健拠出金	20,619	8,639	0.2%	41.9%	11,980
5 共同事業拠出金	1,021,851	386,440	8.1%	37.8%	635,411
6 後期高齢者支援金等	1,348,196	561,730	11.8%	41.7%	786,466
7 前期高齢者納付金等	2,408	942	0.0%	39.1%	1,466
8 保健事業費	97,158	45,044	1.0%	46.4%	52,114
9 基金積立金	1	0	0.0%	0.0%	1
10 公債費	50	0	0.0%	0.0%	50
11 諸支出金	12,011	5,202	0.1%	43.3%	6,809
12 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%	3,000
13 前年度繰上充用金	243,300	243,278	5.1%	99.9%	22
歳出合計	11,069,910	4,748,474	100.0%	42.9%	6,321,436
一時繰替金		1,005,000			
総計		5,753,474			

表16 老人保健医療特別会計歳入・歳出予算執行状況

[歳入] (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	収入未済額
		金額	構成比		
1 支払基金交付金	2	0	0.0%	0.0%	2
2 国庫支出金	1	0	0.0%	0.0%	1
3 都支出金	1	0	0.0%	0.0%	1
4 繰入金	500	500	23.2%	100.0%	0
5 繰越金	1,573	1,572	72.9%	99.9%	1
6 諸収入	7	85	3.9%	1214.3%	78
歳入合計	2,084	2,157	100.0%	103.5%	73
一時繰替金		0			
一時借入金		0			
総計		2,157			

[歳出] (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	執行残額
		金額	構成比		
1 医療諸費	409	0	0.0%	0.0%	409
2 諸支出金	1,575	640	100.0%	40.6%	935
3 予備費	100	0	0.0%	0.0%	100
歳出合計	2,084	640	100.0%	30.7%	1,444
一時繰替金		0			
総計		640			

表17 介護保険特別会計歳入・歳出予算執行状況

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	収入未済額
		金額	構成比		
1 保険料	1,203,820	570,598	17.7%	47.4%	633,222
2 国庫支出金	1,237,705	581,589	18.1%	47.0%	656,116
3 支払基金交付金	1,703,102	713,469	22.1%	41.9%	989,633
4 都支出金	873,706	383,247	11.9%	43.9%	490,459
5 財産収入	100	18	0.0%	18.0%	82
6 繰入金	933,500	933,497	29.0%	99.9%	3
7 繰越金	39,845	39,845	1.2%	99.9%	0
8 諸収入	2,593	1,249	0.0%	48.2%	1,344
歳入合計	5,994,371	3,223,512	100.0%	53.8%	2,770,859
一時繰替金		755,000			
一時借入金		0			
総計		3,978,512			

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	執行残額
		金額	構成比		
1 総務費	183,507	84,836	3.4%	46.2%	98,671
2 保険給付費	5,600,000	2,349,455	93.3%	42.0%	3,250,545
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%	1
4 地域支援事業費	159,900	75,686	3.0%	47.3%	84,214
5 基金積立金	4,789	18	0.0%	0.4%	4,771
6 公債費	36	0	0.0%	0.0%	36
7 諸支出金	45,138	6,766	0.3%	15.0%	38,372
8 予備費	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
歳出合計	5,994,371	2,516,761	100.0%	42.0%	3,477,610
一時繰替金		1,222,000			
総計		3,738,761			

表18 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出予算執行状況

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	収入未済額
		金額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	656,783	275,577	22.7%	42.0%	381,206
2 広域連合支出金	48,966	20,175	1.7%	41.2%	28,791
3 繰入金	891,978	875,810	72.2%	98.2%	16,168
4 繰越金	41,628	41,627	3.4%	99.9%	1
5 諸収入	2,567	8	0.0%	0.3%	2,559
歳入合計	1,641,922	1,213,197	100.0%	73.9%	428,725
一時繰替金		260,000			
一時借入金		0			
総計		1,473,197			

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	執行残額
		金額	構成比		
1 総務費	55,188	24,113	4.0%	43.7%	31,075
2 広域連合納付金	1,478,843	510,506	84.3%	34.5%	968,337
3 保健等事業費	61,243	28,226	4.7%	46.1%	33,017
4 諸支出金	43,648	42,727	7.0%	97.9%	921
5 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%	3,000
歳出合計	1,641,922	605,572	100.0%	36.9%	1,036,350
一時繰替金		383,000			
総計		988,572			

表19 下水道事業特別会計歳入・歳出予算執行状況

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	収入未済額
		金額	構成比		
1 分担金及び負担金	91,286	156	0.0%	0.2%	91,130
2 使用料及び手数料	1,680,815	567,245	92.0%	33.7%	1,113,570
3 国庫支出金	365,500	0	0.0%	0.0%	365,500
4 都支出金	18,276	0	0.0%	0.0%	18,276
5 繰入金	476,000	0	0.0%	0.0%	476,000
6 繰越金	49,242	49,242	8.0%	99.9%	0
7 諸収入	22	11	0.0%	50.0%	11
8 市債	794,000	0	0.0%	0.0%	794,000
歳入合計	3,475,141	616,654	100.0%	17.7%	2,858,487
一時繰替金		402,000			
一時借入金		0			
総計		1,018,654			

当初予算額の繰入金には、前年度からの繰越事業費に係る繰越財源として、一般会計繰入金23,000千円を含む。

表20 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出予算執行状況

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	収入未済額
		金額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,500	1,983	1.0%	79.3%	517
2 国庫支出金	50,000	0	0.0%	0.0%	50,000
3 都支出金	54,001	0	0.0%	0.0%	54,001
4 繰入金	488,938	200,000	98.5%	40.9%	288,938
5 保留地処分金	100,000	0	0.0%	0.0%	100,000
6 繰越金	1,063	1,062	0.5%	99.9%	1
7 諸収入	2	5	0.0%	250.0%	3
歳入合計	696,504	203,050	100.0%	29.2%	493,454
一時繰替金		143,000			
一時借入金		0			
総計		346,050			

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	執行残額
		金額	構成比		
1 総務費	233,016	112,602	11.2%	48.3%	120,414
2 事業費	2,020,079	282,165	28.2%	14.0%	1,737,914
3 公債費	1,219,046	606,343	60.6%	49.7%	612,703
4 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%	3,000
歳出合計	3,475,141	1,001,110	100.0%	28.8%	2,474,031
一時繰替金		14,000			
総計		1,015,110			

当初予算額には、前年度からの繰越事業費として、事業費の国道16号汚水管理設事業費23,000千円を含む。

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	執行残額
		金額	構成比		
1 総務費	118,664	55,668	38.8%	46.9%	62,996
2 事業費	576,610	87,686	61.2%	15.2%	488,924
3 公債費	35	0	0.0%	0.0%	35
4 予備費	1,195	0	0.0%	0.0%	1,195
歳出合計	696,504	143,354	100.0%	20.6%	553,150
一時繰替金		198,000			
総計		341,354			